

嘘のようで本当の怖い話

F a c t 1: 香港から日本の I T 企業に就職する子どもに対して、「日本は給料が安いんじゃないの。」と心配する両親。同じ分野で米国企業に就職した弟は4倍の年収、職種によっては香港では2倍は稼げるとのこと。賃金が伸びなかった日本。最近、サンフランシスコで年収1,400万円が「低所得者」に分類されたことが注目を浴びていますね。物価も低迷、ディズニーランドやダイソーの国際比較では最安値。最も消費者にとっては価格が安いことはよいとの見方もありますが.....

F A C T 2: 失われた30年で米国の株価は10倍に。日本は1989年末の最高値を下回ったまま.....

F A C T 3: イノベーションの原動力と期待される博士の数は、日本だけが減少。ちなみに、米国では10年間で2割増加した。(人口100万人あたりの博士数は米国が560人、英国360人、日本は118人。)

実は日本は世界の成長から取り残され、気づけば、他の先進国はずっと先を走っていたわけですね。「モノづくり」で成功をおさめた日本ですが、必要な知識はデジタル技術等に移行しています。過去の成功体験が大きかったため、日本にいると気づかないこともあります。



企業もOJT以外には従業員の教育にあまり投資してきませんでした。勿論、OJTも大切ですが、それだけでは新たな知識・技能は習得できません。学校、企業ともに、「教育を成長のための投資」と捉える必要があります。スタートアップ企業では、「社員の勉強のための書籍代を月5冊まで会社経費で負担する」というところもあるようです。組織も人も、課題を克服して、成長していくためには、「正しい現状(自画像)の把握」がとても大切です。日本の「正しい自画像」を踏まえて、学校教育では何をすればよいのでしょうか。知識や技能の陳腐化の速度が速まり、かつ、「非連続」となっています。

ところで、新しい学習指導要領では評価の観点が必要な3点です。①知識・技能、②思考・判断・表現、③学びに向かう力・人間性(主体的に学習に取り組む態度)。

「①の知識・技能」については、学んだことがあつという間に陳腐化していきます。つまり、技術を中心に一層高度化していく社会の中では、「主体的に学習に取り組む態度」を早期に身に付けて、環境の変化に適応すべく、生涯に亘り、自分で学習し続ける力が求められます。ラットが「回し車」を走り続けるのと同じではとの否定的な向きもありますが、活躍の場が世界に、そしてチャンスはいつでもある(定年退職という概念もいずれ消滅するかもしれません。)と前向きにとらえていくことが大切ではないでしょうか。

「過去の枠に閉じこもらず、外に目を向けて、視野を広げて挑戦する」ことが国全体で求められているのです。大変ですが、互いに一歩でも前に進んでいきたいものです。子供も大人も、「(良い意味で)はみだす力」を育むことがとても大切ではないでしょうか。

